

(令和4年度第2次補正) 令和5年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名 大洲市 (都道府県: 愛媛県)
本事業の担当部局名 総合政策部復興支援課

Form containing sections: 事業メニュー (結婚新生活支援事業), 区分 (結婚新生活支援), 個別事業名 (大洲市結婚新生活支援事業), 実施期間 (令和6年3月31日), 対象経費支出予定額 (6,600,000円), 自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け, 1. 概要 (補助対象要件, 補助上限額, 対象費目), 2. 申請見込 (新規世帯見込, 積算根拠, 継続補助見込), 3. 広報の実施予定.

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		出生率(令和3年)	‰	47.91
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	出生率(令和3年)		37.12	
	婚姻件数(令和3年)	件	101	
	婚姻率(令和3年)		2.4	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80	100
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	75
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	88
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県と連携を図り、県ホームページへの掲載を行うとともに、県・市町・事業者で組織する協議会において結婚の希望が叶う環境の向上を図るための施策(愛結び窓口の設置やセンターの会員登録案内、きらきらナビの登録促進や家事育児参画等推進セミナーへの案内等)を展開する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	不動産事業者に対して、チラシを配布し、幅広く周知を図るとともに、婚活イベント等においても、参加者に対してチラシを配布する。また、県・市町・事業者で組織する協議会において結婚の希望が叶う環境の向上を図るための施策を展開する。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。